

インターネット利用 91.3% うちHP開設中の企業 49.8%

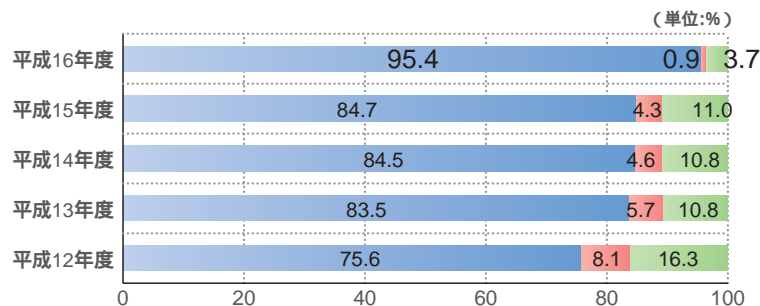
当センターでは今年度も「コンピュータ利用実態調査」を実施した。その結果、コンピュータ導入企業でのインターネットの利用は91.3%であり、平成12年度に比較すると33.6%増加し、県内企業にもインターネットが普及していることが分かった。また、そのうち自社のホームページを開設中の企業は49.8%である。

調査について
対象企業 1,800企業
調査時点 平成17年1月1日
有効回答数 654企業
有効回答率 36.3%

導入状況の推移(平成12年度～平成16年度)

コンピュータの導入状況(平成12年度以降)をみると、「導入済み」が95.4%(前年比10.7%増)となっており、平成12年度に比較すると、19.8%上昇している。

■ 導入済み企業
■ 導入意志のある企業
■ 導入意志のない企業



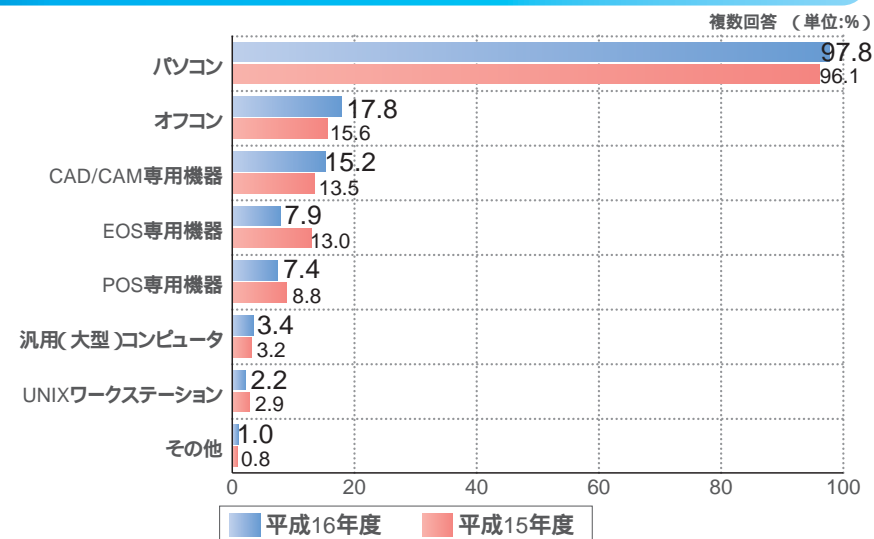
【業種別等導入状況】

業種別	業種	回答企業数	導入企業	未導入企業	未導入企業のうち	
					導入意志あり	導入意志なし
業種別	鉱業	18	100.0	0.0		
	建設業	141	97.2	2.8	0.7	2.1
	製造業	168	99.4	0.6	0.0	0.6
	卸売業	36	91.7	8.3	0.0	8.3
	小売業	143	90.2	9.8	2.1	7.7
	運輸業	34	94.1	5.9	0.0	5.9
	サービス業	114	94.7	5.3	1.8	3.5
従業員規模別	1～9人	91	76.9	23.1	3.3	19.8
	10～19人	110	93.6	6.4	1.8	4.6
	20～29人	99	99.0	1.0	0.0	1.0
	30～49人	107	100.0	0.0		
	50～99人	144	100.0	0.0		
	100～299人	86	98.8	1.2	1.2	0.0
売上規模別	300人以上	17	100.0	0.0		
	5千万円未満	46	73.9	26.1	0.0	26.1
	5千万円以上1億円未満	63	88.9	11.1	1.6	9.5
	1億円以上2億5千万円未満	118	95.8	4.2	3.4	0.8
	2億5千万円以上5億円未満	116	95.7	4.3	0.9	3.4
	5億円以上10億円未満	105	99.0	1.0	0.0	1.0
広域生活圏別	10億円以上	206	100.0	0.0		
	盛岡	217	95.4	4.6	0.5	4.1
	岩手中部	101	97.0	3.0	1.0	2.0
	胆江	84	95.2	4.8	2.4	2.4
	両磐	69	94.2	5.8	1.4	4.3
	気仙	35	100.0	0.0		
	釜石・遠野	47	93.6	6.4	2.1	4.3
	宮古	33	93.9	6.1	0.0	6.1
	久慈	39	100.0	0.0		
	二戸	29	86.2	13.8	0.0	13.8
	合計	654	95.4	4.6	0.9	3.7

「-」は該当する企業なし

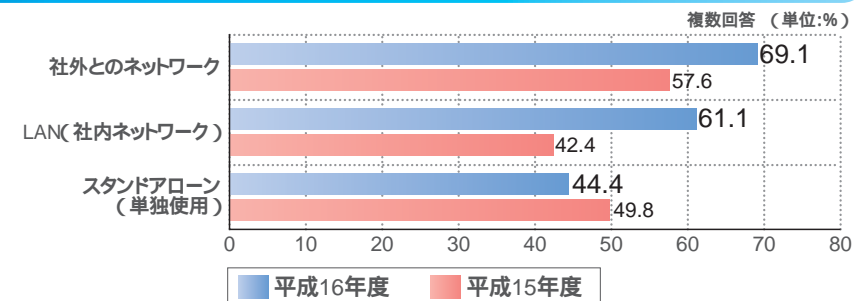
使用コンピュータの種類

使用しているコンピュータの種類をみると、「パソコン」が97.8%(前年比1.7%増)と圧倒的に多く、次いで「オフコン」17.8%(同2.2%増)、「CAD/CAM専用機器」15.2%(同1.7%増)の順になっている。



パソコンの使用形態

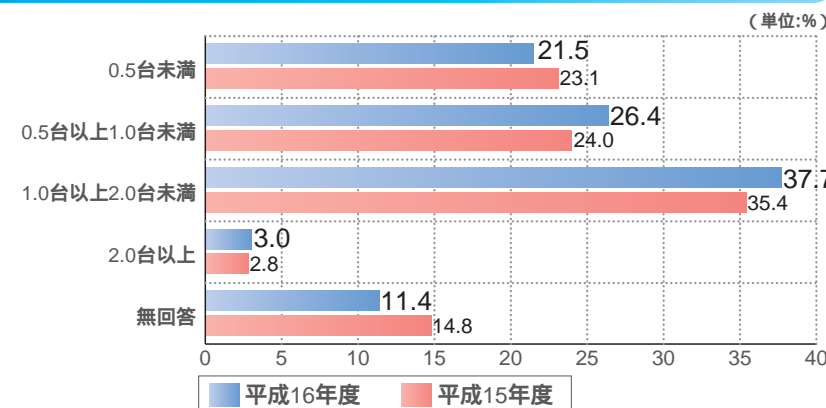
パソコンの使用形態をみると、「社外とのネットワーク」が69.1%(前年比11.5%増)で一番多く、「LAN(社内ネットワーク)」は61.1%(同18.7%増)と大幅に増加した。「スタンドアロン(単独使用)」は44.4%(同5.4%減)となっており、減少傾向にある。



従業員一人当たりのパソコン設置台数

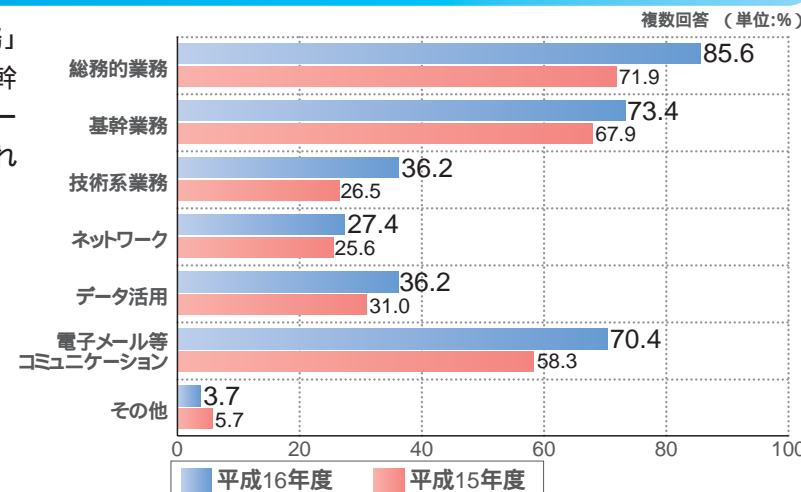
従業員一人当たりのパソコン設置台数をみると、「1.0台以上2.0台未満」が37.7%(前年比2.3%増)と最も多く、パソコンの一人一台化が年々進んでいる。

以下、「0.5台以上1.0台未満」26.4%(同2.4%増)、「0.5台未満」21.5%(同1.6%減)の順になっている。



コンピュータ化している業務

コンピュータ化している業務をみると、「総務的業務」が85.6%(前年比13.7%増)と最も多く、次いで「基幹業務」73.4%(同5.5%増)、「電子メール等コミュニケーション」70.4%(同12.1%増)の順になっており、いずれも前年に比べ増加している。



【業種別に見たコンピュータ化状況】

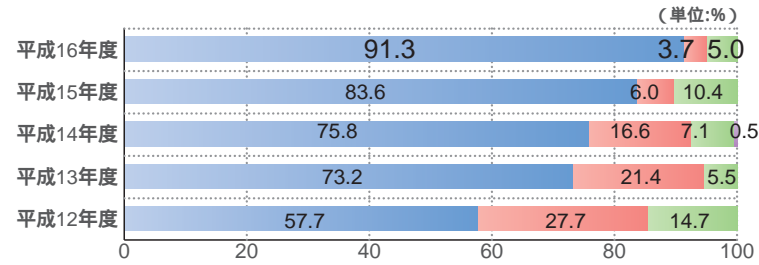
業種	複数回答 (単位:%)						
	総務的業務	基幹業務	技術系業務	ネットワーク	データ活用	コミュニケーション	その他
鉱業	83.3	77.8	22.2	22.2	5.6	66.7	0.0
建設業	91.2	49.6	77.4	46.7	31.4	81.8	0.7
製造業	89.2	86.8	49.7	24.0	39.5	80.8	4.2
卸売業	84.8	84.8	18.2	21.2	54.5	69.7	0.0
小売業	81.4	81.4	10.9	25.6	34.9	55.0	4.7
運輸業	93.8	68.8	3.1	12.5	34.4	53.1	3.1
サービス業	75.9	70.4	11.1	17.6	38.9	63.9	7.4

【従業員規模別に見たコンピュータ化状況】

従業員規模	複数回答 (単位:%)						
	総務的業務	基幹業務	技術系業務	ネットワーク	データ活用	コミュニケーション	その他
1~9人	67.1	60.0	22.9	12.9	17.1	44.3	7.1
10~19人	71.8	66.0	24.3	22.3	35.0	65.0	5.8
20~29人	81.6	69.4	42.9	32.7	27.6	73.5	2.0
30~49人	93.5	73.8	30.8	22.4	32.7	70.1	1.9
50~99人	94.4	73.6	45.8	33.3	40.3	74.3	2.8
100~299人	95.3	92.9	41.2	32.9	58.8	83.5	4.7
300人以上	94.1	94.1	52.9	41.2	47.1	94.1	0.0

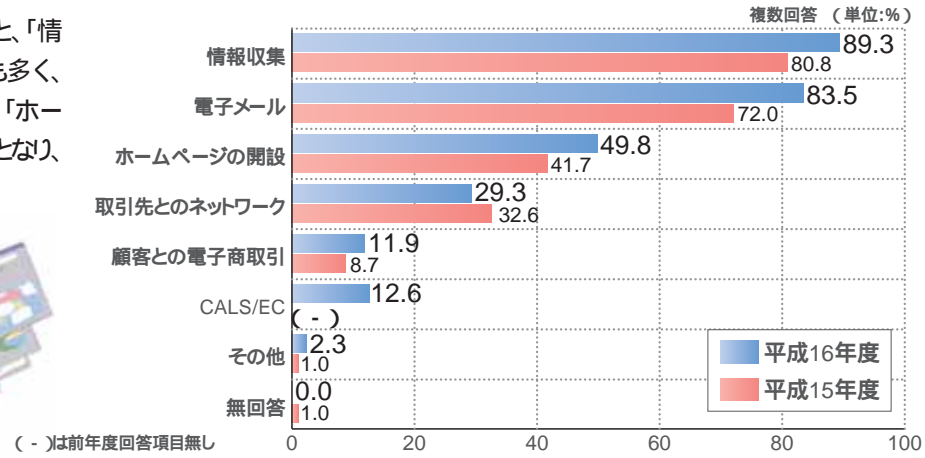
インターネットの利用状況

インターネットの利用状況を見ると、「利用している」が91.3%(前年比7.7%増)と圧倒的に多く、「利用していない」が5.0%(同5.4%減)、「利用していないが、検討中」が3.7%(同2.3%減)である。



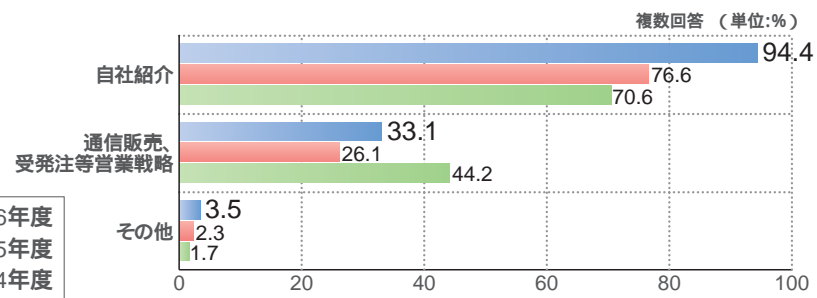
インターネットの利用内容

インターネットの利用内容についてみると、「情報収集」が89.3%(前年比8.5%増)と最も多く、次いで「電子メール」83.5%(同11.5%増)、「ホームページの開設」49.8%(同8.1%増)の順となり、全体的に前年に比べ増加している。



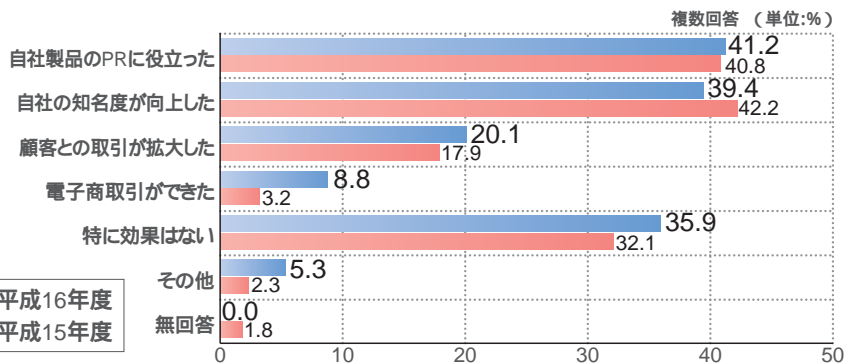
自社ホームページの利用方法

自社ホームページの利用方法をみると、最も多いのが「自社紹介」で、94.4%(前年比17.8%増)と大幅に増加し、次いで「通信販売、受発注等営業戦略」が33.1%(同7.0%増)である。



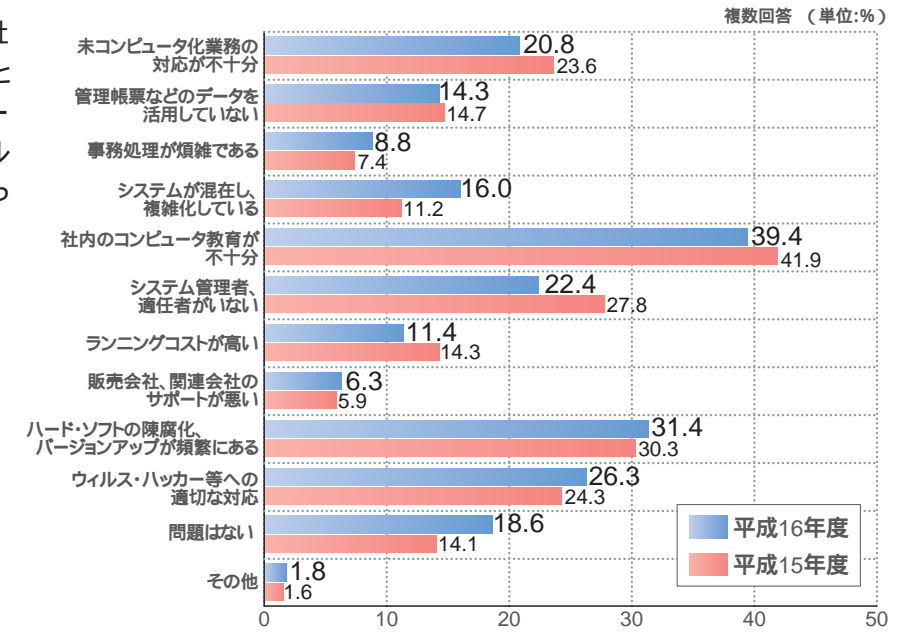
ホームページ開設の効果

ホームページ開設の効果を見ると、「自社製品のPRに役立った」が41.2%(前年比0.4%増)と最も多く、次いで「自社の知名度が向上した」が39.4%(同2.8%減)である。また、「特に効果はない」と回答した企業が35.9%あり(同3.8%増)。業種別にみると、鉱業、建設業、卸売業では5割以上を占めている。



コンピュータ導入後の問題点

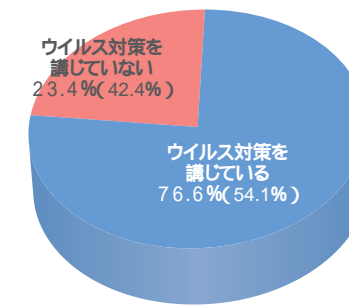
コンピュータ導入後の問題点をみると、「社内のコンピュータ教育が不十分」が39.4%と最も多く、次いで「ハードソフトの陳腐化、バージョンアップが頻繁にある」が31.4%、「ウィルス・ハッカー等への適切な対応」が26.3%となっている。



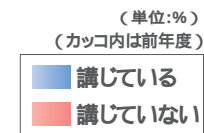
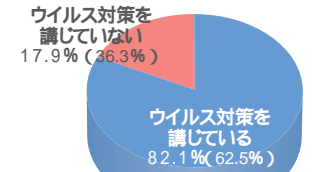
コンピュータウイルス対策について

コンピュータウイルス対策をみると、「ウイルス対策を講じている」が76.6%(前年比22.5%増)、「ウイルス対策を講じていない」が23.4%(同19.0%減)であり、ウイルス対策を講じている企業が大幅に増加している。

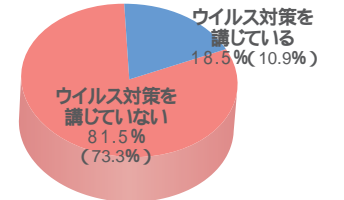
インターネットを利用している企業では「対策を講じている」が82.1%であるが、インターネットを利用していない企業では18.5%である。



【インターネットを利用している企業】

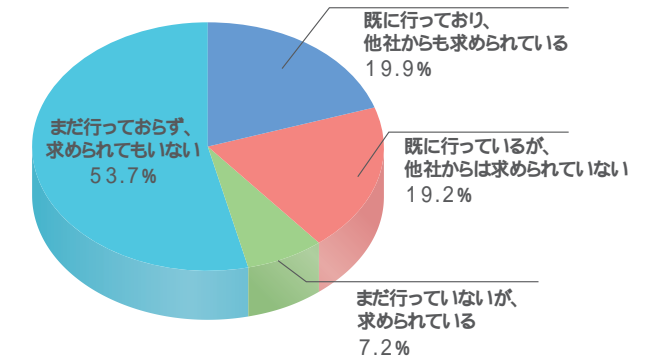


【インターネットを利用していない企業】



取引先とのオンラインでの受発注

取引先とのオンラインでの受発注をみると、「まだ行っていないが、求められていない」が53.7%と最も多い。また、「既に行っており、他社からも求められている」、「既に行っているが、他社からは求められていない」、「まだ行っていないが、求められている」の計が46.3%である。平成12年度調査における「既に行っている」と「他社から求められている」の計の36.7%と比較すると、9.6%増え、オンラインでの受発注が確実に普及している。



なお、紙面の都合上掲載していない調査結果があり、これは当センターの「産業情報いわて」ホームページに掲載しております。

お問い合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail joho@joho-iwate.or.jp